

創業者が国土交通大臣表彰を受けた業界の先駆者 SDGsビジネス支援事業により途上国にも目を向ける

推進工事(上下水道、ガス管等の地下ライフラインの埋設工事)、管更生工事(老朽化した管を補修、更生する工事)、ウェルポイント工事(地下水位低下工事)を得意とした推進工事業界のリーディングカンパニーである。

業界発展に寄与してきたことから、創業者で現社長の実父である宮地俊夫会長が令和2年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を受けた。

国内の浸水災害、インフラ老朽化、海外需要などを捉え新社長のもとさらなる成長を目指す。

所在地 愛知県刈谷市場割町1-4-1
電話/FAX 0566-21-0691/0566-24-3840
URL <http://www.ckn.co.jp>
代表者 代表取締役社長 宮地 秀将

設立 1980年
資本金 8,000万円
従業員数 148人



浸水災害対策の推進工事が国土を守る

近年、異常気象の影響でいわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨が頻発し、全国各地で浸水被害が多発している。住民生活・社会経済活動に影響をきたす雨の降り方が局地化、集中化、激甚化の傾向にあり、都市型の浸水被害のリスクが高まっている。この浸水対策に有効なものとして地下貯留管の整備があげられ、その整備手法として推進工法が採用される事例が多く同社も施工実績を重ねつつ、安全で安心なまちづくりの実現に貢献している。



3,000mmマシンによる浸水対策下水路

地下インフラ埋設管の老朽化対策で生活を守る

高度経済成長期に整備がすすめられた下水道管路は布設後50年以上も経過して劣化・老朽化が原因とみられる道路陥没(管路破損)が急増している。国民の生活基盤を守るため、社会資本の老朽化対策(インフラ長寿命化)として管路更生工事に注力しており、東海地区だけでなく関東地方、東北地方からの依頼が増加している。



銅製リングとPE部材で管更生

永年培った地下技術を海外のインフラ整備へ

2019年にはJICAよりSDGsビジネス支援事業(中小企業支援型)にインフラ整備技術推進特別枠で採択され、インドネシア下水道面整備管渠工事に係る小口径推進工法の普及・実証・ビジネス事業化事業に取り組んでいる。東南アジア諸国の下水道普及率はまだ低く、例えばインドネシアの下水道普及率は数パーセントにしか満たない。海外での小口径推進工法の需要規模は膨大であると考えられ、引き続き海外ビジネスの拡大を推進していく。



JICA事業で訪問したインドネシア